●島根県立大学　北東アジア地域研究センター
NEAR News
Institute for North East Asian Research,The University of Shimane
7号
2002.3.

北東アジア地域圏構築へのイニシアティブ … 1
第8回北東アジア研究会報告 ………………… 2
第9回北東アジア研究会報告 ………………… 3
第10回北東アジア研究会報告 ………………… 4
「中国ＷＴＯ加盟後の経済的インパクト」シンポジウム ………………………… 5
NEARプロジェクト研究会報告 …………… 6
研究所紹介……………………………………… 7
NEAR Sight …………………………………… 7
NEARセンター短信 ………………………… 8

北東アジア地域圏構築へのイニシアティブ

北東アジア地域研究センター長　**増田祐司**

21世紀の北東アジアは、世界経済の中で最も活力のある地域として浮上しつつある。東アジアの60年代に始まる経済発展は、東南アジアがもっとも大きな成長を遂げてきたが、その潮流が変化し、北東アジアへと発展の重心がシフトしているのである。

世界的に見れば、地域主義の潮流が、滔々としてグローバルに流れ、一層それが強くなっている。欧州地域ではすでに欧州連合（EU）を結成し、地域内部でのユーロ発行等での深化を図り、さらに中・東欧諸国の加盟国とし、拡大に向けて進んでいる。米州地域では米国を中心に、WTO 自由化に先駆けて地域自由化の推進を図り、ＮＡＦＴＡ（南北アメリカの自由貿易協定）と2国間ＦＴＡを積極的に促進する方向にあり、南米まで地域経済圏を拡大しようとしている。

今後、北東アジアにおいて急速に進展している情報革命、経済開発、環境保護、人口移動、資源保護等が共通の課題となっている。そして北東アジアに住む人々がそれぞれに平和、安定、繁栄を享受できる市民の権利をも含めて、多次元・複合的な地域協力を考えることが欠かせない。そのためには単に経済交流・協力のみならず、教育などとが必要になる。こうして、人的資源開発(HRD)が北東アジア地域協力の触媒となりのである。

北東アジアの地域協力実現のためには強力なリーダーシップが必要であるが、その役割を期待されるのは、ASEAN＋3とされる日本、韓国、そして中国であるが、いまだその協力体制を取るには至っていない。かつてEC統合を進めるに当たっては、ドイツとフランスの和解と認識の共通化を図り、統合の牽引（けんいん）車の役割を果たしたことが想起される。ここに北東アジア地域形成のイニシアティブが問われている。

たしかに経済協力を実現するには二国間協定のネットワークが重要な地域協力推進の役割を果たすことになる。経済面でグローバル化が進展する中、地域経済協力、地域協力の意義は大きい。複合的、かつ多元的な多国間協力関係をうち立てつつ、世界貿易機関（WTO）と整合性のあるものとして発展していくことが望ましい。

北東アジアの地域協力、さらに超長期的には共同体を構想するには、各国の認識の相違、また多様性の壁を超えて21世紀のアジア構築の方向を設定することが欠かせない。こうして、この世界的な潮流にあって北東アジアは、大きくはばたこう

の人づくりを通じて地域全体の能力向上を図るこ

としているのである。

第８回北東アジア研究会報告

2001年11月13日に岡本さえ先生を講師に招き、報告をしていただいた。

岡本さえ先生のご専門は、比較文化研究ということで、この日は「アジア比較文化の名著」という仮題のもとにかねてから企画しておられる基礎文献の解題書のプランを軸としてお話を伺った。長年培ってこられた比較文化論の洞察と、比較文化的な視座がますます必要とされてきている今日的な状況について、先生は物腰やわらかく、物静かながらはっきりとした口調で話され、その学風の高さがうかがわれた。研究報告内容は、およそ以下のようであった。

比較文化研究は、「文化を広く見る態度」によって、比較を行う。比較文化の立場は文化に上下の差をつけないことであり、その比較は、対象となる文化に飲み込まれることなく自分の文化を振り返り、自文化を考える姿勢を身に付けることである。こうした態度は、「比較文化の名著」にも収録予定である、５世紀ごろの古代の著作からすでに窺い知ることができる。

ただし、対象の文化と自文化の両方の視点からのまなざしが必要となる。例えば、「名著」に収録予定のマカートニー著『中国訪問使節記』はアヘン戦争以前に書かれた著作で、この時代のイギリス人はまだ比較の視座を有している。ところが、アヘン戦争以降に出版された地域研究の書物は植民地統治を目的として著されたものが多く、比較の視点は失われてしまっている。

なるということだった。たとえば、東インド会社によって記された東洋文化の記述などは、資料的価値が高く、一読の必要がある文献である。ただし、20世紀の視点から見ると、古典の著者の記述は少しごちゃごちゃしている。そこで、解題書を編むことによって、テキストとしようとした。

「名著」は、教養書としたいので、なるべく邦訳のあるものをと考えている。部立は、アジアからアジアを見た文献、アジアからその他の地域を見た文献、その他の地域（主に西洋）からアジアを見た文献、の３つに分けた。ただ、20世紀以前にアジアで出版された文献は、洋書に比べて邦訳が少なく、数少ない邦訳も、抄訳であることが多く、全訳は非常に少ない。その場合は、漢文ないし英訳でも入手可能ならば取り入れる予定である。

アフガン空爆が始まった10月に、ヨーロッパへ行ってきたが、現地の新聞の論調は民衆と同じく、空爆には冷ややかであった。たとえばフランスの「ル・モンド」紙は、アメリカの攻撃は一方的（ユニラテラル）で、古い政治的ロジック（ロジック・クラシック）の所産である、と非難していた。また、シラク大統領は、ユネスコで行った演説のなかで、異文化をよく観てよく知るクレールヴォワヤンス（透視力）による「文化の対話」を呼びかけていた。そして、この対話は謙虚に行われるべきものであり、傲慢は文化の敵である、と結ばれていた。

この、シラク大統領のような見方は、まさに比較文化の精神である。そして、比較文化という用語なしにこのようなことが語られているのであれば、もはや比較文化とはごく当たり前のことになったのだ、と感慨深かった。そして、「名著」にもできればインドやアラブの人が加わって解題を書いてほしい、と思った。

岡本先生は、このようにお話を終えられて質疑応答となり、和やかな雰囲気の中で終会となった。文化人類学を専攻とする私個人としては、植民地

「アジア比較文化の名著」の構想は、学生にレポートを果たしているときにきっかけをつかんだ。それは、比較文化研究が20世紀に始まった学問ではあっても、それ以前の時代に書かれたいわゆる名著を1冊でも読んでおくと、優れたレポートに

支配をベースに生まれた地域研究（文化人類学）がともすれば陥りがちな自文化中心主義を脱するために、まさに「透視力」が不可欠なのだということを改めて痛感したのだった。

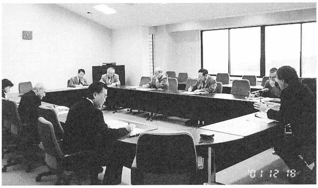
（島根県立大学助手　諏訪淳一郎）

第9回北東アジア研究会報告

「中国のIT開発の進展と国際分業」

昨年12月18日の第9回「北東アジア研究会」において、上記テーマについて、本学総合政策学部　三本松　進教授より、研究報告があり、その後、研究内容、今後の研究の方向等について有意義な意見交換がなされた。

以下にその報告要旨を紹介しよう。



（1）　一般にITは、情報の産業化による情報産業の創出と産業・社会の情報化による企業・産業の競争力の強化、新産業の創出、社会システムの変革・効率化等に貢献するものであるが、中国は、従来から独自にその情報通信技術の研究開発努力を行ってきている。

（2）　また、今年からの第10次5ヵ年計画の期間においても、この考え方に沿って、IT等を活用して従来型の経済構造の改革と知識経済化の導入による経済発展を企図している。

（3）　中国独自の技術開発・産業化努力と外資系企業との国際分業もあって、最近の中国のコンピュータ関連市場、電気通信市場の発展には目覚しいものがあり、インターネットの普及状況にも著しいものがある。

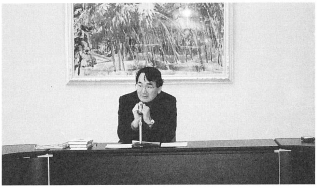
（4）　中国IT産業の発展の要因を①米国IT企業とのモジュール化技術による国際分業に係るもの、②中国内の華南、長江デルタ、北京の3大産業集積の補完と競争の関係に係るもの、③中

（6）　これを受けた中国の課題は以下の通り。

現状で、中国のIT産業の課題として　①デスクトップPC等ハードについては国際競争力があるが、ソフトウエアについては、国内需要の7割が輸入に依存。②ICについても、国内生産分は国内需要の2割位しか供給出来ていない。③国内の伝統産業、政府、社会の情報化の遅れ。④人材の不足と海外への流失、また、外資系企業への流出　等が指摘されている。

従って、中国政府としては、上記5ヵ年計画を達成する中で、これら諸課題を順次計画的に解決していく必要がある。

（7）　また、同じくこれを受けた日本の課題は以下の通り。



今後のIT製品に係る対中経済関係としては、日本の大手企業による対中投資の増大(生産拠点の移転)と国内生産拠点の統合、また、競争力のある中国IT製品の対日輸出の拡大等が見込まれる。従って、日本の中小・地域のIT企業としては、その産業実態に応じ、現状の産業の高度化、革新を通して、中国の企業、産業との補完的ネットワーク形成、人材交流、育成に努め、長期的なWIN-WIN関係の構築に努める必要がある。

また、日本政府の対中国のIT技術協力の方向としては、中国のソフトウエア構築技術への支援が望まれており、現在、（財）国際情報化協力センター（CICC）を通して実施されているマル

国とその他東アジアとの生産分業に係るものの３点から総合的に分析。

（５） また、中国と台湾が、それぞれ去る11月10日、11日とWTO閣僚会議において同時期に加盟が認められ、中国は昨年12月11日に加盟発効し、台湾も本年１月１日に加盟発効した。

チメディアソフト構築についてのI—MITTプロジェクトの成功等が期待されている。

他方、中長期的に見れば、現状の北東アジアの日・中・韓・台のIT産業の競争力と供給構造からして、今後、広域レベルでその産業・企業間での相互補完・協力関係を構築していく必要があろう。

第10回北東アジア研究会報告

2002年１月23日に（社）ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所嘱託・研究員　清水正俊氏に、「日本と環日本海地域との経済交流の可能性　補論・日本と中欧諸国との経済交流」と題して、報告を行っていただいた。その要旨は以下のとおりであった。

環日本海地域を研究する際、まず、この用語の定義から始めなければならない。日本海を取り巻く地域という地理上の概念から、日本はもちろんのこと、南北朝鮮、中国、ロシアなどが視野にはいる。

まず、わたしが専門とするロシアについて述べるなら、一般的に認識されている地域より、もう少し広範囲な定義になる。旧ソ連の崩壊から、ＣＩＳ諸国のうち、日本海に面しているプリモルスキー（沿海地域）など、明らかに環日本海に分類される地域もあるが、現在はＲＦＥ（ロシア極東）という区分が用いられ、もっと広い範囲を含んでいるのである。

ＲＦＥは、日本の十六倍の国土に、709万人の人口を持ち、サハ共和国（ヤクーチャ）、チュコト自治管区、コリヤーク自治管区、ユダヤ自治州、アムール、マガダン、カムチャツカ、サハリンの各州、ハバロフスク地方、沿海地方（プリモルシキー）などの各地域を含んでいる。

サハ共和国など、内陸の地方も含まれており、日本で考える環日本海地域とは異なるが、ロシアの行政区分でいうと、一括して扱われるのである。

ロシア極東は、エネルギー、軍需産業に依存していたため、ソ連崩壊の影響を強くうけて、沈滞ハバロフスクのスホーイ工廠による戦闘機の輸出増大が、大きな要素を占めている。

これと比べると、日本側の輸入品は、水産物、木材、非鉄金属など、一次産品がほとんどを占めている。

開発関係では、日ロのあいだには、サハリンの石油ガス開発、イルクーツクのコビフタガス田の開発などのプロジェクトが上げられる。特に前者は、2005年には原油生産が開始されるが、基本構想から三十年を経た悲願ともいえるものであり、同時にパイプライン計画もスタートする。

後発だが、この件では、日米ロの共同プロジェクトが、すでに1999年から原油生産を開始している。

世界的な石油過剰という状況のもとで、市場の当てもなく生産が開始されているのは、リスクが大きすぎると言わねばならない。

ロシア側が、いまだに市場経済に馴染んでいないため、ハバロフスク空港、サハリンのリゾートホテルなど、日本側が協力した事業でも、軌道に乗りはじめたとたんに、ロシア側に乗っ取られる事態も、起こっている。

一方、ロシア極東に接する他の国々の動向も、大きく変わっている。中国の東北三省、黒竜江省、吉林省、遼寧省は、合計面積78万平方キロにもおよび、日本からは、ファッション産業なども進出している。三省のうち、日本側が、もっとも関心を持っているのは、より近い遼寧省である。

また、東北と接した地域に豆満江〔トゥマンガン〕がある。現在、北朝鮮も含めて、豆満江開発がスタートしたところだが、関心は大きくはない。

していた。もともと、日本の対ロ貿易は、先進国のなかでは、ドイツのトップとは比べものにならない水準で、トルコ以下の十四位と低迷している。なんといっても、北方四島問題が、ひっかかっているからである。

現在、極東地域の貿易相手国では、横ばい状態の日本に代わって、中国がトップに躍り出ている。また、韓国、アメリカも増大しているが、ロシア全域ではトップのドイツも、極東でのシェアーは低い水準にある。

極東の対中貿易の伸びには、国境貿易の増大、アジア開銀が入らないプロジェクトなので、資金のネックが致命的であり、ロシアは既存の港の不振を抱えているため、熱心でない。日本が動かないかぎり、進展する見込みは薄いと言わざるをえない。

最後にソ連時代からの研究者として、中欧にも言及しておかなければならない。かつて東欧と呼ばれた地域だが、旧ソ連の軛から脱して、日本とも関係を深めている。スロバキアとのあいだで八倍に増加したのをはじめ、ブルガリア、ルーマニアなどとの貿易も拡大している。

（豊田）

「中国WTO加盟後の経済的インパクト」シンポジウム
「産・官・学」共同、本学で開催

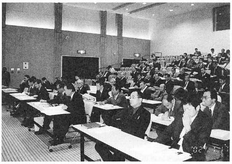
去る１月17日、本学の交流センターで、日本貿易振興会（ジェトロ）松江貿易情報センター（小林　弘一所長）主催、本学及び本学北東アジア地域研究センター共催のシンポジウムが開催された。中国がその少し前の11月にＷＴＯ（世界貿易機構）に正式に加盟することが決定したことをうけて、それが日本やアジア、ひいては21世紀の世界秩序にいかなる影響をあたえるのかを考えようということであった。シンポウウムの内容は、宇野重昭教授（本学学長）の「21世紀における日中関係の展望」という基調講演、日本貿易振興会の守野友造企画事業部主幹の「ＷＴＯ加盟後の中国の動き」、山田康博調査部長の「中国ＷＴＯ加盟後と対外経済関係へのインパクト」という二報告を受けて、増田祐司ＮＥＡＲセンター長の総合司会により、本学の三本松進教授、出雲竹材工業所社長の高木幹一郎氏、中国通産局長の田辺孝次氏のパネル討議によって進められた。中国ＷＴＯの意義という本シンポウウムのテーマを理論的、実証的、あるいは政策的視点から、総合的に検討が深められるかたちでプログラムが進行した。

「中国WTO加盟後の経済的インパクト」シンポジウム

本学にとっても、こうした「産・官・学」の三者が共同でシンポジウムを開催するのは、現状の問題点をふまえながら、日中関係について、21世紀の初頭にあたり「日本と中国の関係の枠組みが抜本的に変わりつつあることを認識」すべきだとした。そこでたとえば、日本は対中国外交関係の一元化のルートを確立すること、またアメリカの通商代表部のように一元的に通商交渉を行う機関の創設などのアイディアを示した。

また三本松進教授は、中国と台湾のＷＴＯ同時加盟に関連して、日本として21世紀には日・中・韓・台の地域、相互補完協力関係を構築して世界のハイテク生産基地のコアとして位置づけられうるし、そのような政策志向をもつべきだと提起。中国との競争と協調の両面での対応が求められるとした。具体的には、中国には知的財産権のルール確立、経済法制度の拡充と確立と日本の支援協力の必要性、また日本の製造業の空洞化などの基盤脆弱化の懸念について、いっそうのＩＴ化、「最適ビジネス・モデル」の模索と創出を含め総合的な競争力の強化。山陰を含む中国地方の地域経済での中国経済の影響を農業、製造業を含めて直視し、関係者の自己努力と支援により活路を開いてゆくべきだとした。

高木社長は竹串の国際的な製造販売を手掛け高いシェア確保に成功したご自身の経験



数少ないケースであり、会場となった大会議室は地元や中国地方の実業家、行政担当者など多数の参加者をえて盛況であった。

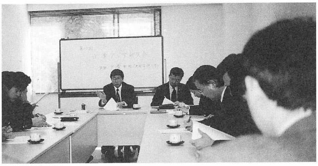
宇野重昭教授は、まず中国のＷＴＯ加盟に関する経過の過程、中国経済発展に関する予測、経済社会の構造変動予測、当面する中国の課題（農業構造や失業への影響）、日本への影響などにわたる現状整理をふまえながら、日中問題を俯瞰。歴史問題や台湾問題などの従来の対立点、危険な兆候、それにもかかわらず深まってゆく日中経済関係などにわたる問題点をリビューした。そのうえで21世紀における日中関係を展望し、中国の国力の増大とをふまえ「中国の加盟によってビジネスチャンスは激増する。日本は業種転換などを含め柔軟な姿勢で、自ら道を切り開くべきこと」が重要と強調した。

山田康博調査部長は、中国のＷＴＯ加盟の最大の受益者は実は日本であること、中国は経済社会の構造変動、高齢化モデル・企業モデルをささえる社会政策の確立が必要とさており日本の経験を含むアジア社会協力が重要であること、文化的異質性を認め合うこと、共生できる最適ビジネスモデルを共にさぐることなど含蓄ある指摘を行った。本シンポジウムはＮＥＡＲ紀要『北東アジア研究第４号』に特集される予定である。　　（井上）

NEARプロジェクト研究会報告

「中国の人口政策と将来動向」（２月20日）

NEAR財団補助金を得て昨年4月に発足した「戦後接収政策と地域秩序の再編」プロジェクトは研究会を実施した。報告者は「アジア経済研究所」客員として滞日中の中国吉林大学・東北亜研究院人口研究所所長の尹豪(いん・ごう＝YinHao)教授である。尹教授は戦後中国及び北朝鮮の人口政策や人口移動に関して多数の著作・論文を発表してこられた。



1957年、吉林省・延辺朝鮮族自治州で生まれ、吉林大学で日本文学を専攻した後、同大学院に進み、85年から88年まで人口研究所の講師を務めた。89年に国連の奨学金（人口問題研究）を得て中央大学経済研究所に客員として在籍した後90年からは同大学院経済研究科に入学し94年に経済学博士号を取得された。

今回の報告題目は「中国の人口政策と将来動向」である。1950年代末の「大躍進政策」が失敗し、３年連続の自然災害も重なり1960年、人口が建国後初めて激減した中国では、毛沢東が「産めよふやせ」……

励金、託児所・学校への優先入所・入学に始まる「七優先」と呼ばれる優遇策が与えられる反面、二人目以降の子供を出産した夫婦には同等の賃金カットに加え多額の罰金が課され、またかつては国有企業においての昇給・昇進に支障が出るケースも多かったという。例外規定は、まず少数民族では民族保護の一環として３人まで子供を持つことが許され、また農村では第一子が女児の場合、4年の間隔をおけば第二子の出産も認められる。農村では労働力を期待して男児を望む家庭が多く、違法な堕胎、「闇っ子」（黒孩子＝戸籍に入れない女児。教育も受けられない）が横行したためである。

30年間の人口抑制は、試算によれば約３億人の抑制効果があったとされる。それでも、49年建国時５億4000万人であったものが、今日13億の世界最大人口に至った中国は、米国などから「人権侵害」のそしりを受けつつも今後当分抑制策を堅持する必要がある。近年特に都市部において少子化傾向が顕著で、一部には（職業婦人を中心に）「非婚」や「超晩婚」が流行さえし始めた。その結果、総人口は21世紀半ばにピーク（15—6億人）に達した後緩やかに減少して行くと推計されている。中国では総人口の問題と並行して都市戸籍・農村戸籍の厳格な分離が長年実施されてきた。これは低成長の内陸部・農村部から高成長の沿海部各都市への急激な人口移動（「盲流」）を防ぐためであった。しかし、近年、都市人口増加の停滞傾向（上海ではすでに減少に転じた）に鑑み、都市戸籍の取得に対する規制がやや緩和されており

せよ」の政策を指示した。馬寅初ら著名な学者から急激な人口増を危惧する声が上がったものの、60年代には人口抑制論は一種のタブーと化した。文化大革命が終息に向かい始めた70年代初頭、ようやく計画生育政策が採られ、人口抑制を目的とした晩婚・晩育・少産が唱えられた。そのスローガンとして広く知られるのが「一人っ子政策（独生子女政策）」であるが、例外規定が存在し、厳密には「一人っ子奨励策」と呼ぶべきであろう。政策は中央から地方の末端に至る「計画成育機構」という行政組織を通じて実施され、相当の強制力を持っている。例えば一人っ子宣言をした夫婦には月給の約1割の奨

「民工潮」の名でむしろ積極的意義、即ち都市工業発展や出稼ぎ収入による都市部と農村部の経済格差実質減を肯定する傾向が強まったのである。ただ、無制約に都市人口の増加を認めると、現在でも深刻な都市部の住宅供給問題や、環境汚染を助長する可能性があるため、中国政府は人口管理を重視している。

今回の報告は専門外の人間にも興味深いテーマであったから、報告後1時間以上に亙り活発な討議が繰り広げられ、極めて有意義であった。報告の詳細は本年中にセンター紀要『北東アジア研究』に論文として掲載される予定である。　（別枝）

広島経済大学 地域経済 研究所のご紹介

広島経済大学及び同大学地域経済研究所は、広島市を一望できる広島市安佐南区祇園の高台にある。大学建物も瀟洒で、とくに図書館はその設計もモダンであり、情報メディアも最新のものである。現研究所の前身は、「地域開発研究所」と呼ばれ、広島県及び広島市経済の調査・研究で名をはせられ、昭和49年に現研究所名に改称された（現研究所長・藤原健藏教授）。

本研究所の主要な事業は、『地域経済研究所年報』（第一号、1998年度）によると、10あり、その第一が「地域経済に関す

NEAR Sight

歴史民族博物館および古代文化センターの開設計画

現在、島根県では、歴史民族博物館、および古代文化センターの開設に向けて、プロジェクトが進行している。

島根県は、全国唯一の風土記完本が伝承されている地域である。また、多くの神話と伝説の宝庫でもある。

また、荒神谷遺跡の358本の銅剣、加茂岩倉遺跡の39個の銅鐸など、大発見が相次ぎ、とうとう古代の高層神殿の存在を思わせる真御柱の発掘にいたった。

これまで、九州＝銅剣文化圏、大和＝銅鐸文化圏とされてきた歴史学のパラダイムは、これら島根県における考古学的な発見の数々によって、ほぼ崩壊したと見ることができる。

こうした意味合いからも、島根県には独自の歴史民族博物館が必

物を予定している。また、八雲立つ風土記の丘に5700平方メートルの施設を予定している。

基本構想から、理念を紹介しよう。

「東アジア地域に及ぶ広範な視点を併せ持つものとする」とうたい、「さらに島根県の文化は、北陸・東北の地域から朝鮮半島、沿海州地域に及ぶ環日本海地域や中国大陸の文化と深いかかわりの中で生成発展した側面を持っており、東アジア地域を含めた広範な視点から捉えなおさなければならない」

ここでいう東アジアは、まさに本学のＮＥＡＲセンターでいう北東アジア地域と重なっている。また、環日本海という概念も、ＮＥＡＲ精神と一致するものである。

開設準備委員長の上田正昭京都大学名誉教授も、本学に期待する

要だと考えられるのである。

また、すでに老朽化がはなはだしく、また数々の発見により手狭になった文化センターの立て替えも、急務となっている。

博物館は、出雲大社の東隣りの敷地に、10500平方メートルの建ところ大である。

完成は、平成18年末を予定している。

（歴史民族博物館・古代文化研究センター開設準備委員　豊田有恒）

る情報の検索収集保存、及び交換供用」であり、次が「研究者又は研究団体への研究所機能の提供」であり、第三が、「特定課題に基づく研究・調査」であるという。この趣旨にそって、毎年すばらしい業績の研究論文等を多数発表されている。

私の訪問した印象としては、本研究所の事業の趣旨どおり、たいへんよく論文・資料が整理、保存されており、それが良質の業績を生み出す基盤となっていると感じられた。又、我々のような突然の来訪者にも実に懇切丁寧に研究所及び学内を案内していただき、これが私学のよさであるとともに、本大学の職員、先生方のおおらかな人柄がしのばれた。

西日本及び広島市がかかえる経済社会的課題は、この地域が古い歴史をもつゆえ、かえって深く大きいものがある。経済状況は一言でいえば、衰退の色を濃くするばかりである。その改革および新しい経済社会の創出に向けて、本大学及び本研究所が果す役割は大きく、ますますその力が内外から必要とされているといえよう。　（近）

NEARセンター短信

● NEARセンター運営会議

12月19日（水）

- 第10回北東アジア研究会について
- 『北東アジア研究』第3号について
- NEARセンター資料収集データベースについて　他

1月22日（火）

- 『北東アジア研究』第3号について
- NEARNews第7号について　他

2月19日（火）

- 第11回北東アジア研究会について
- 『北東アジア研究』第4号について

● 主任研究員の任命

平成14年1月1日付けで、勝村哲也島根県立大学総合政策学部教授が、北東アジア地域研究センター主任研究員に任命された。

●「戦後接収政策と地域秩序の再編」プロジェクトの研究会開催

日時：2001年1月23日　15:00～17:00
場所：島根県立大学交流センター特別会議室

● NEARセンター紀要『北東アジア研究』第3号

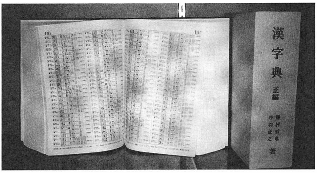
NEARセンターは、3月末に発行する『北東アジア研究』第3号の編集作業を行っているところである。第3号は「しまね学特集」とする予定である。

● 来訪者（敬称略）

2月20日
尹　　豪
（中国吉林大学東北亜研究院人口研究所所長）

● NEARセンター贈呈本の紹介

このたび、島根県立大学勝村哲也教授より、「漢字典　正編」が、北東アジア地域研究センターに寄贈された。勝村哲也、丹羽正之共著となっているこの大著は、NEAR財団助成プロジェクトの最初の成果として、おおいに注目されるはずである。かねてから、当NEARセンターでは、北東アジア地域に注目し、その漢字文明圏としてのホモジェニティーが、なんらかのキーとして機能するのではないかと、この地域の将来を展望している。



勝村教授は、これまで当大学のメディアセンター長として、多くの功績を挙げておられるが、漢字のデータベース化にも、積極的に取り組んでこられた。

北東アジアの漢字使用国は、日中韓であるが、かつては、ベトナムでも漢字が使用されていた歴史がある。現在、日中韓の三国が使っている漢字は、必ずしも同じではない。日本式の略字、中国の簡体

1月17日
丸　　磐根
（日本貿易振興会松江貿易情報センター会長）
小林　弘一
（日本貿易振興会松江貿易情報センター所長）
高木幹一郎
（有限会社出雲竹材工業所代表取締役）
田辺　孝二
（中国経済産業局局長）他
1月23日
清水　正俊
（ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所研究員）
2月13日
野島　　勉
（防衛庁防衛研究所教育部教務課長）
奥平　穣治
（防衛庁防衛研究所教育部専門官）

字、韓国、台湾の旧字など、それぞれ異なる場合も少なくない。こうした多くの漢字を、どの国の、どの字体からも、検索できるようなデータベースが存在すれば、研究者にとって、まさに福音である。

勝村教授の研究のこれまでの成果を喜ぶとともに、さらなる結実を祈りたいものである。

NEAR　News　**第7号**
2002年3月発行
【編集発行】
島根県立大学北東アジア地域研究センター
〒697－0016
島根県浜田市野原町2433－2
Tel　0855－24－2200
Fax　0855－24－2208
E-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ:http://www.u-shimane.ac.jp/